

ポストコロナ時代における中国企業
の「走出去」海外進出

薛 申 常
喆 君
良 軍 曉

一、世界の枠組みと中国企業の海外進出

世界の枠組みは混沌な多極化の時代を迎えた。その最大な一極として、アメリカは強い総合的国力と米ドル中心の世界通貨システムで制覇してきた。一方、もう一つの極であるEUはイギリスのEU離脱に伴い、脆弱性が窮まりばかりである。ロシアの経済は世界的に微々たるものに過ぎない

にもかかわらず、政治力と軍事力における強い存在感でなお無視できない一極とみなされる。目線をアジアに向ければ、近年徐々に力をつけてきているインドはさておき、多極化の枠組みにおいて、中国は総合的国力が年々強まり、新興大国として注目を集めた。一方で、日本は古株の大国として、科学技術など諸分野に先進的な地位で無視できない一極である。

このような時代の中、中国政府は長年対外開放の拡大を模索してきた。「引進來」という外資導

入政策の一方、もつとも重要なのは、「一帯一路」戦略を含めた中国企業の「走出去（海外進出）」戦略である。中国共産党第十一期第三回全体会議で、鄧小平は「自力更生の上で、世界各国と平等かつ互恵的経済協力を積極的に展開する」方針を明らかにした。二〇〇〇年始、江沢民は中央政治局の談話会で、初めて「走出去（海外進出）」戦略を「我が国は発展大局と将来に関わる重要な戦略的挙動」として高めた。二〇一三年、習近平が提案した「一帯一路」戦略は更に中国企業の海外進出を新たな歴史的クライマックスへ発展させた。

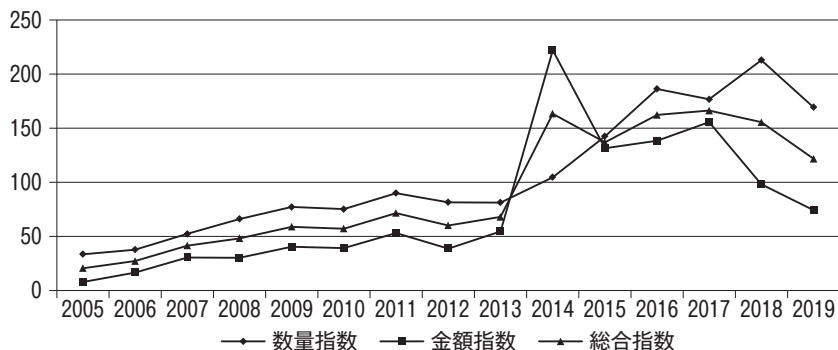
ところで、国際情勢の移り変わる中、各国の国力比も国際的地位も常に密かに変化している。従来先進国である欧米諸国は、ますますエスカレートする経済と社会問題に直面している。中では、人口の高齢化による若い労働力の不足や、産

業空洞化がもたらした実体経済の基盤欠如など共通した問題が多い。それと同時に、大量発行によるドルの国際的信用の低下や難民危機に伴って不安を増してきたヨーロッパの社会情勢、GDPの数倍に上った日本政府債など、各国はそれぞれ難問を抱えている。一方、中国は「世界工場」と呼ばれるほど強い実体経済の基盤を固め、近年は海外投資の分野にも成果を上げてきた。このような中国は一部の国にとってチャンスであると同時にチャレンジ、更に脅威とも捉えられた。

二、中国企業OFDI（対外直接投資）の現状及び困難

中国経済が台頭する中、もつとも重要な「走出去（海外進出）」ルートとして、中国企業の海外への直接投資（Outward Foreign Direct Invest-

図表 1 2005-2019年中国 OFDI 数量指数、金額指数、総合指数の推移



〔出所〕 筆者作成。

ment¹⁾ 以下はOFDIと略称)がある。BvD-ZephyrのM&Aデータベース及びFDi Marketsのグリーンフィールド投資データベースに基づいてまとめられた『中国民营企业の海外直接投資指数に関する二〇一九年度報告』(薛など、二〇二〇)では、中国企業を国有企業、民营企业、香港・マカオ・台湾企業、外資系企業の四つの所有制に分類して、中国企業のOFDIに対して全面的かつ多角的な研究がされている。図1はこの報告のデータと計算方法を用いて中国の各種所有制企業のOFDI指数を計算し、数量指数と金額指数はOFDI案件数と案件金額の指数化である。総合指数は項目指数、金額指数の算術平均であり、OFDIの両方を総合的に反映する。データによると、中国のOFDI指数は二〇〇五年から二〇一四年まで増加傾向にある。二〇一五年以降、数量指数は引き続き上昇しているが、金額指

数の変動幅は大きく、総合指数の変化傾向は両者の間にある。

中国企業の海外進出が盛んに展開しているとはいえ、大半の対外経済活動が欧米諸国を相手に行っていることは否めない。上記の報告によれば、二〇一二年から二〇一九年まで、中国民営企業のOFDIプロジェクト数が全国五〇%を超えたが、そのほとんどの対象が欧米先進国だと言うことがわかる。つまり中国企業の主な「走出去（海外進出）」先が欧米である。

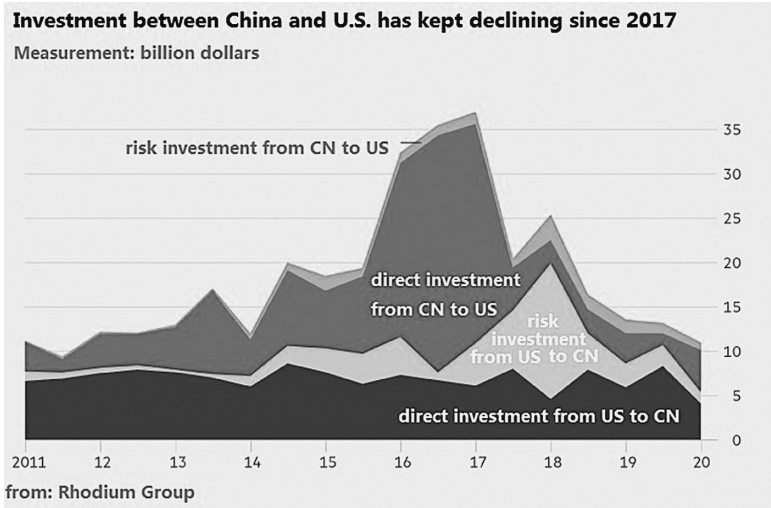
ところが、複雑な国際情勢の中、中国企業の海外進出は欧米諸国に依存しながら、その圧力で阻まれていく。特に近年は先進国へのOFDIがしばしば抵抗を受けた。その理由は経済的にも政治的にも考えられる。経済面では、アメリカをはじめとした先進諸国の逆グローバル化の傾向がますます強まり、様々な障壁と制限が設けら

れた。政治面では、一部の国の政府は政治上の動機で中国からのOFDIを公にボイコットした。

他にも現地の人々とのコミュニケーションと協力が不可欠なOFDI活動は、制度及び文化上の違いによって、交流と管理の効率低下や摩擦と対立のリスク向上などの問題に直面している。

図2は二〇一一年から二〇二〇年までの中米間の投資変遷を現わしたものである。二〇一六年のトランプ氏就任以来、アメリカは中国に対して次々と強硬な措置を取るようになり、その影響を受けて両国間の投資全般が二〇一七年から減少に転じた。最近、アメリカ国会が二通の独立報告を公表し、中では中国関係の投資を控えるよう呼びかけ、更に中国のことをアメリカの「世代の脅威」と称した。このように、対米OFDIは今後大きく阻まれることが読み取れる。

図表2 2011-2020年中米両国間の投資の変遷



〔出所〕 英紙フィナンシャル・タイムズのチャイナウェブサイト2020.9.25

三、「ダブルサイクルの新しい発展枠組み」と中国企業OFDI投資先変化の推測

二〇一八年六月の中央外事会議で、習近平国家主席は、今は「百年の大変局」の真つただ中だと指摘した。このような大変局に対応すべく、二〇二〇年七月三〇日の中国政局会議では「国内のサイクルが主体で、国内・国際が互いに促進するダブルサイクルの新しい発展枠組みの構築を加速させる」方針が決められた。ダブルサイクルの新しい発展枠組みの提示は今までの政策重心の転換を意味している。つまり、「走出去（海外進出）」という海外経済サイクルに取り組みとともに、経済の重心を徐々に国内に傾けることである。

二〇一九年末から今まで、2019-nCoV 新型

コロナウイルスの大規模な感染が一年近く続いた。ワクチンの開発が進むに伴い、多くの国は徐々に制限を緩めてきて、世界はポストコロナ時代に突入した。このような背景で、中国企業の海外進出が影響を受けることは言うまでもなく、重心の国内移転の必要性も更に増してきた。そして、最初に大規模な感染が発生したのは中国湖北省の武漢市のため、多くの国は今回のコロナ禍を中国のせいにした。アメリカ大統領トランプ氏が新型コロナウイルスを「中国ウイルス」と呼び、更に中国に賠償を求める国もある。このように、今の情勢の中、中国企業の海外進出は未曾有の困難と障害に直面してしまう。今後の欧米諸国に対するOFDIが大幅に減少すると考えられる。

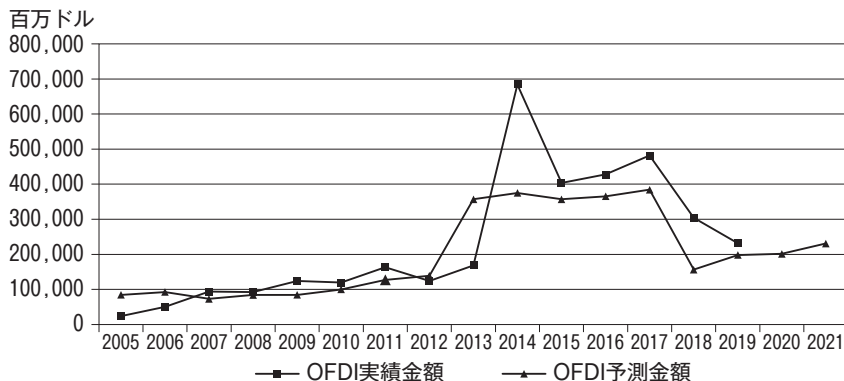
そこで、欧米諸国に対するOFDIの減少は、「一带一路」沿線諸国への投資の増加につながるだろうと思われるかもしれないが、それはない。

なぜなら、一带一路沿線国で投資活動を展開するのは大半国有企業だからである。そして近年、民間企業は国有企業に取って代わって、中国OFDIの主要な主体になってきた。国有企業と大きく違って、特に政策優遇策などの領域において、民間企業の劣勢は明らかだ。代わりに、国有企業のほうが政府からの融資優遇政策を多く受けており、一带一路のような国家レベルの戦略に参加しやすい。したがって、国有企業と同じ優遇策を受けない限り、民間企業は簡単に投資先を欧米諸国から一带一路沿線国へ移転しなく、中国企業全体のOFDIも同じ移転が発生しないだろう。

四、中国企業OFDI将来の展望

これまでの主な投資先である欧米諸国へのOFDIが大幅に減少する一方、一带一路沿線国への

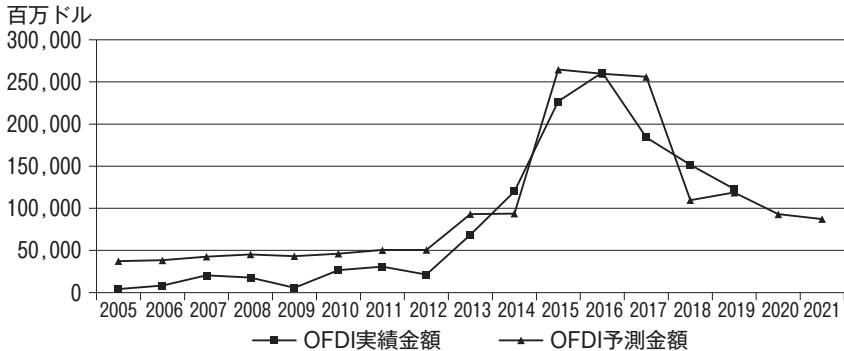
図表3 2020-2021年中国 OFDI の予測値と実際値の比較



〔出所〕 薛軍など著『中国民営企業海外投資指数2019年年度報告』中国人民出版社2020.8

OFDIも大きな成長が見込まれないなら、中国企業のOFDIは全体的に激減するだろうか。図3はこれからの中国全体OFDIを予測したものである。計量の方法で二〇〇五年から二〇一九年までの世界各国GDPや中国の消費比率、各国の貿易と投資協定、そして言語、地理、重要な経済事件など多くのデータを解析変量として取り入れ、中国OFDI及び上記変量の計量モデルを構築した。そして、『IMF World Economic Outlook』と『中国経済安全展望報告二〇二〇』をはじめとした権威性の高い報告に基づき、二〇二〇年と二〇二一年の解析変量値を予測し、そして中国企業OFDIの予測値を計算した。それによれば、二〇二〇年から二〇二一年の間、一带一路戦略が順調に実施し、中米貿易戦が続き、各国の経済発展が今まで通りで、ほかに予見不可能なOFDIを影響する重要事件が起こらなければ、中国

図表4 2020-2021年中国民营企业 OFDI の予測値と実際値の比較



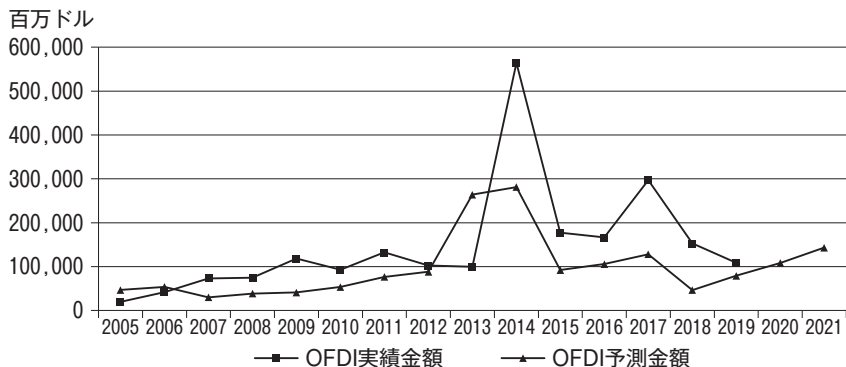
〔出所〕 筆者作成

企業のOFDIは緩やかな波動を見せ、二〇二〇年の投資金額が二〇一三・九二億ドルで一・七六%増、二〇二一年の投資金額が二三〇七・〇四億ドルで一四・五五%増という見通しを立てた。

OFDI全体の予測とともに、同じ方法で民营企业のOFDIも計算した。図4は中国民营企业OFDIの将来展望であるが、二〇二〇年の投資額が九三〇・七九億ドルで二四・二六%減、二〇二一年が八七三・二九億ドルで六・一八%減ということがわかる。

前述べしたように、私たちの研究チームは中国OFDI企業を国有企業、民营企业、香港・マカオ・台湾企業、外資系企業の四つに分類した。中国企業全体OFDIと民营企业のOFDIの差額で、非民营企业の状況がわかる。図5は非民营企业OFDIの将来展望である。二〇二〇年の投資額が一〇八三・一三億ドルで〇・六七%減、二

図表5 2020-2021年中国非民営企業 OFDI の予測値と実際値の比較



〔出所〕 筆者作成

○二一年の投資額が一四三二・七六億ドルで三二・三七%増だということがわかる。

このように、本研究チームは将来をそれほど悲観していなく、中国企業全体OFDIの激減も起こらないとしている。しかし、予測はどれも一定の前提があり、例えば各国の状況が今まで通りであることや、他の予見不可能な重要事件が起こらないことなどである。ところが、国際情勢は常に変化し、様々な突発的な状況が起こりかねないから、どの国に具体的にどんな変化が生じるかはなかなかの確に予測できない。したがって、慎重的な楽観な態度はあくまでも可能性に関するもので、OFDIは将来、楽観的にも悲観的にもなるわけである。UNCTADが今年七月に公表したWorld Investment Report 2020は一種の悲観的な見方を示した。それによれば、今年は世界的なFDI激減でおよそ四〇%減少し、二〇二一年はさ

らに5%から10%減少するが、しかも一番の被害国が発展途上国だという。そして、中国は最大な発展途上国として、OFDIの激減が目に見えているとした。しかし同時に、UNCTADの報告も自らの予測結果について、非常に不確定 (highly uncertain) なものだと明記した。つまり、悲観の度が過ぎた予測もしつかりとした根拠が欠乏している。

このように、ポストコロナ時代に入って、中国企業の「走出去⇨海外進出」の前に立ちほだかる困難や障害が更に大きくなった。しかし、経済重心の国内へ移転するため、中国経済全体は「走出去」の難航で停滞することはない。また、世界情勢が非常に不安定な時代に入った。ところが、中国企業OFDIの激減という予見を裏付ける理由が数多くあるにもかかわらず、本研究チームは経済学モデルに基づいてそれほど悲観的でない結

論を出している。

(せつ ぐん・中国南開大学経済学院教授
当研究所客員研究員)

(しん てつりよう・中国南開大学経済学院博士)

(じよう ぐんぎよう・中国南開大学経済学院博士)